

2018年8月7日 全13頁

Indicators Update

2018年6月消費統計

4-6月期の個人消費は2四半期ぶり増加で一旦持ち直し

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- <4-6月期 GDP 個人消費> 野菜価格の高騰や悪天候といった一時的な下押し要因が剥落し、2四半期ぶりに増加したとみている。需要側統計でみる実質消費支出は、家計調査では前期比▲1.4%となったものの、購入頻度が少ない高額商品などのぶれを補正した総世帯の消費支出を示すCTIミクロでは同+0.7%と増加している。また、供給側の商業動態統計の小売販売額は同+0.5%となった。結果、基調を見る上で有用な、需要側と供給側の統計を合成したCTIマクロは同+0.4%とプラスとなった。
- <6月消費> 需要側・供給側統計の双方において増加した。消費支出は2018年に入り弱い動きが続いていたものの、一旦持ち直しとなった。需要側統計では、「食料」や「住居」が押し上げに寄与した。例年より梅雨の期間が短かったことで、外食などが増加している。また、供給側統計では、百貨店や総合スーパーが好調であった。月後半の高温により、衣料品などの夏物商品への需要が高まったことなどが押し上げ要因となった。
- <猛暑と消費> 猛暑は、過去の例に照らすと消費にプラスの影響を与えるが今年は異常気象と言えるほどの酷暑であることに注意が必要だ。加えて、西日本豪雨などの特殊要因もあった。気温上昇により季節商品への需要が高まり、一時的に消費は押し上げられる。一方で、猛暑日には外出が控えられ、サービス消費が押し下げられるという面もある。また、今年は西日本豪雨に加え、あまりの酷暑に農作物への被害も出ている。それに起因する生鮮食品を中心とした食品価格の高騰は、家計の節約志向を強めるだろう。

図表1：各種消費指標の概況

		2018年					
		3月	4月	5月	6月		
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲0.7	▲1.3	▲3.9	▲1.2	総務省
		前月比	▲0.1	▲1.6	▲0.2	2.9	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲1.6	▲0.8	▲2.7	0.6	総務省
		前月比	1.9	0.6	▲0.3	0.5	
供給側	小売販売額	前年比	1.0	1.5	0.6	1.8	経済産業省
		前月比	▲0.6	1.3	▲1.7	1.5	
	百貨店売上高	前年比	0.1	0.7	▲2.0	3.1	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.3	0.7	▲1.2	1.1	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲0.1	▲1.2	▲2.3	0.1	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	4.6	1.8	0.4	3.3	(一社)日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	1.8	7.4	-	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.4	0.5	0.2	0.7	総務省
		前月比	0.1	0.3	0.0	0.3	
	消費総合指数	前月比	▲0.7	0.7	▲0.4	-	内閣府

(注1) 家計調査の前年比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値。

(注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜4-6 月期 GDP 個人消費＞2 四半期ぶりの増加で一旦持ち直し

8/10（金）に公表予定の4-6月期GDP個人消費は、2四半期ぶりに増加した可能性が高い。1-3月期は野菜価格の高騰や悪天候といった要因により、消費が下押しされていたものの、4-6月期はそうした要因が剥落し、消費は一旦持ち直したとみている。プラス幅は小幅なものに留まるとみているが、個人消費はGDPの約6割を占めており、4-6月期GDPの押し上げ要因となるだろう。

需要側統計で見る実質消費支出は、家計調査では前期比▲1.4%となったものの、購入頻度が少ない高額商品などのぶれを補正した総世帯の消費支出を示すCTIマイクロでは同+0.7%と増加している。また、供給側の商業動態統計の小売販売額は同+0.5%となった。結果、基調を見る上で有用な、需要側と供給側の統計を合成したCTIマクロは同+0.2%とプラスとなった。

＜6 月消費：総括＞需要側・供給側ともに増加、消費は一旦持ち直し

6月の消費は、需要側・供給側統計の双方において増加した。消費支出は2018年に入り弱い動きが続いていたものの、一旦持ち直しとなった。需要側統計では、「食料」や「住居」が押し上げに寄与した。例年より梅雨の期間が短かったことで、外食などが増加している。また、供給側統計では、百貨店や総合スーパーが好調であった。月後半の高温により、衣料品などの夏物商品への需要が高まったことなどが押し上げ要因となった。

＜6 月消費：家計調査(需要側)＞実質消費支出は5ヶ月ぶりに持ち直し

6月の家計調査によると、実質消費支出は前月比+2.9%と5ヶ月ぶりに大幅に増加した。**(図表2)**。消費支出は、2018年に入り弱い動きが続いていたものの、一旦持ち直した。

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した**(図表2)**。「その他の消費支出」(前月比+5.0%)、「食料」(同+1.3%)、「住居」(同+6.6%)などが増加した一方で、「教養娯楽」(同▲4.2%)などが減少した。

「その他の消費支出」は、贈与金によって押し上げられており、一時的なぶれとみてよいだろう。「食料」では、外食が大きく増加している。例年より梅雨の期間が短かったことで、外出する機会が増えたことが影響していると考えられる。外食産業は、価格改定などで客単価の上昇が続いている。また、「住居」では、2018年に入り家賃地代の支出の増加が続いており、その影響が大きい。

一方、「教養娯楽」では、パック旅行費などが減少している。パック旅行費は5月に大きく増加しており、その反動とみられる。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	シェア (%)
消費支出	1.4	▲1.6	2.7	▲1.5	▲0.1	▲1.6	▲0.2	2.9	100.0
食料	0.3	▲1.5	2.0	▲1.6	▲0.8	1.4	▲1.5	1.3	27.9
住居	▲7.3	▲11.8	16.9	▲3.8	▲4.6	18.1	▲4.8	6.6	5.9
光熱・水道	2.9	2.6	▲2.2	▲0.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲2.8	7.6
家具・家事用品	17.5	▲12.5	7.9	▲3.7	▲1.2	12.3	▲14.1	6.7	3.8
被服及び履物	2.1	▲3.8	5.5	▲2.5	4.7	▲5.2	▲3.7	▲1.7	4.1
保健医療	3.4	▲1.4	7.4	▲10.4	3.9	0.1	3.4	▲6.2	4.6
交通・通信	3.9	▲0.7	0.0	3.1	▲0.6	▲11.1	15.4	2.1	14.1
教育	▲2.8	▲2.3	▲4.1	▲3.6	14.2	1.8	2.6	3.2	3.9
教養娯楽	3.0	1.1	4.3	▲5.3	▲1.2	▲0.8	▲0.1	▲4.2	10.4
その他の消費支出	0.2	1.3	▲1.3	▲2.1	▲6.1	7.9	▲3.1	5.0	17.8

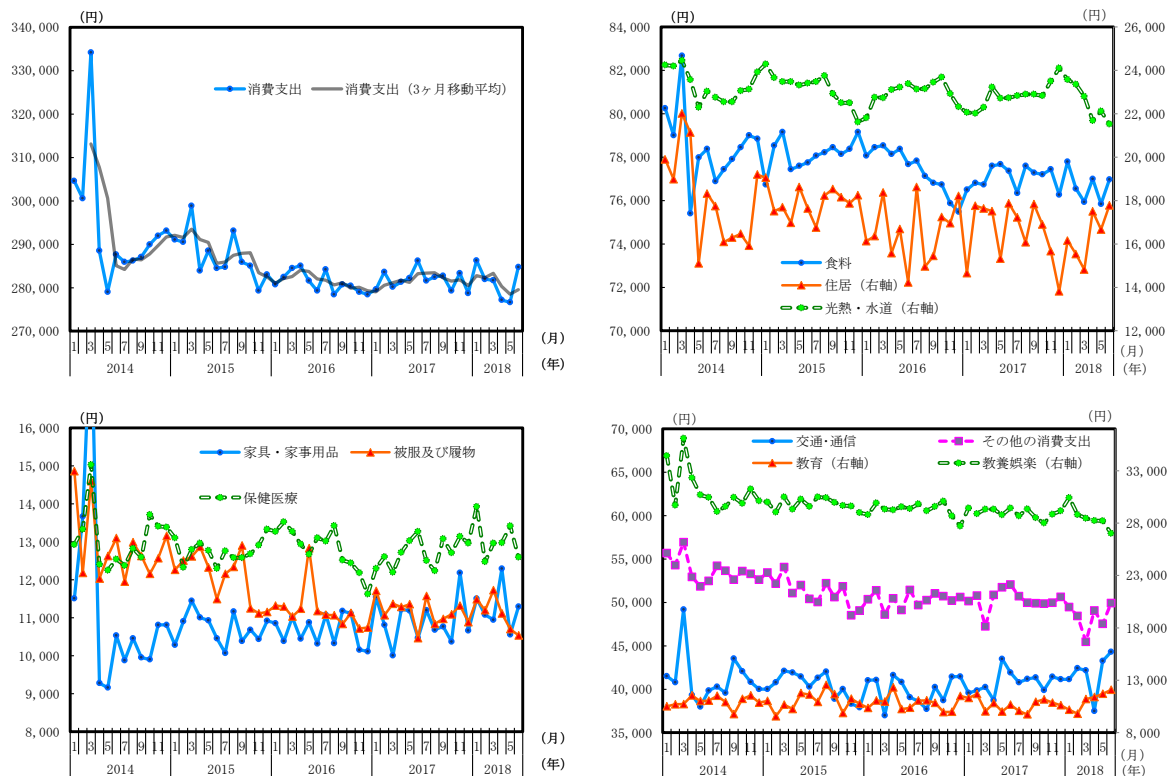
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。2018年1月の値は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2017年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

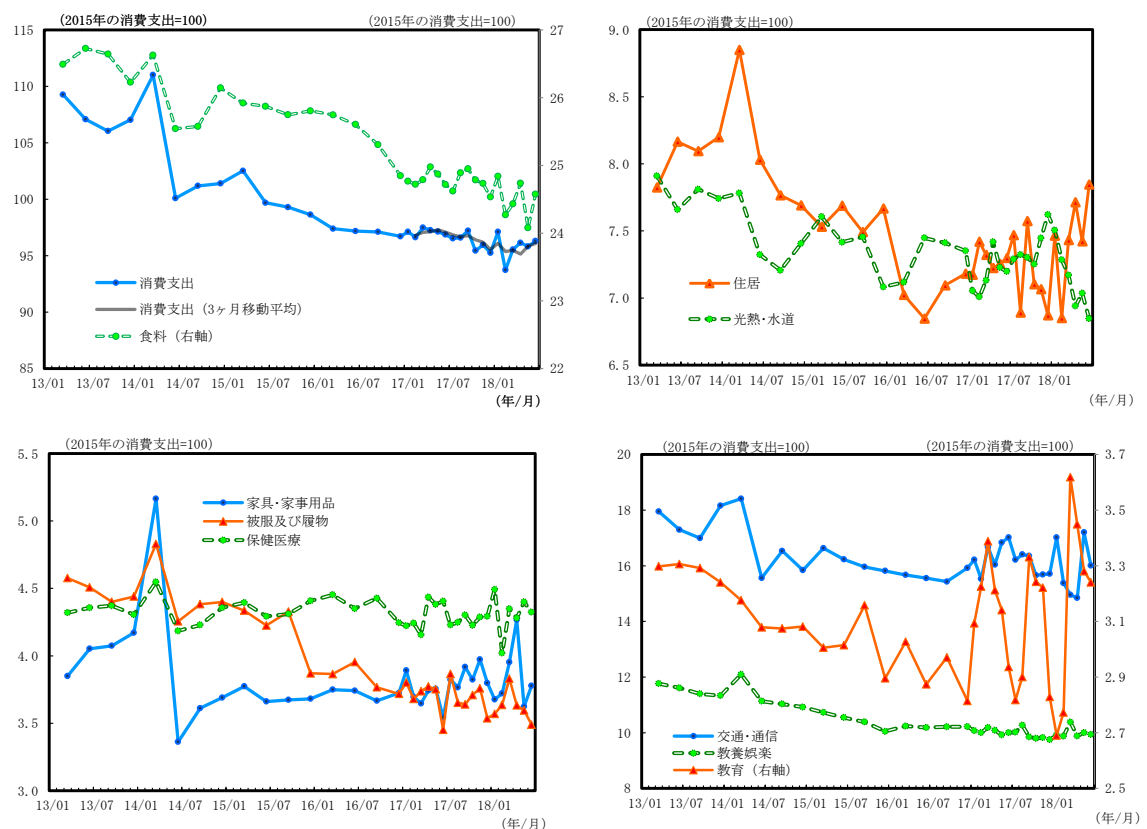
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<6月消費：CTI ミクロ(需要側)>食料・住居などが増加

前述した家計調査を中心とする複数の需要側統計を基に、全世帯の消費動向を推計した CTI ミクロ¹では、6月の実質消費支出(総世帯ベース)は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した(図表4)。

実質消費支出の動きを費目別に見ると、家計調査の結果と同様、「食料」(前月比+2.1%)、「住居」(同+5.7%)などが全体を押し上げた。一方、「交通・通信」(同▲7.0%)などが押し下げに寄与した。

図表4：世帯消費動向指数(CTI ミクロ、実質、季節調整値、2015年基準)の推移



(注1) 総世帯。総務省による季節調整値。
(注2) 2016年12月以前は四半期ベース。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 別名：世帯消費動向指数。家計調査の結果を、単身世帯のデータ(家計消費単身モニター調査)と購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費やICT関連消費のデータ(家計消費状況調査)で補正・補強する形で作成される。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数\(CTI\)に注目](#)」(大和総研レポート、2018年3月9日)参照。

＜6月消費：商業動態統計(供給側)＞百貨店や総合スーパーが好調

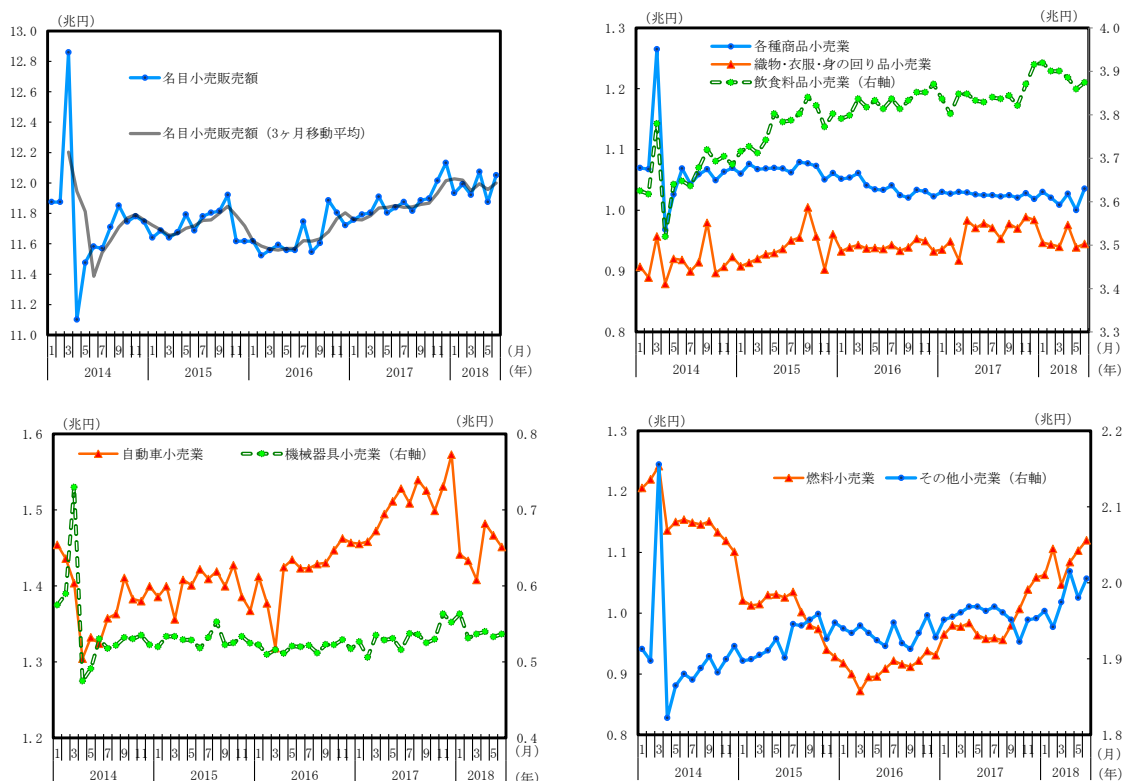
6月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加した(図表5、6)。名目小売販売額は、2018年に入り横ばい圏で推移している。なお、CPIの財指数で小売販売額を実質化すると、同+1.3%と、名目値と同様に増加している。

名目小売販売額を業種別に見ると、「各種商品小売業」(前月比+3.5%)、「その他小売業」(同+1.3%)などが全体を押し上げた。

「各種商品小売業」は、百貨店や総合スーパーなどが該当する。月後半の高温により、衣料品などの夏物商品への需要が高まったことが押し上げ要因となった。百貨店は、前述の理由に加え、セールを前倒したことで、衣料品販売額が同+8.4%と大幅に増加している。また、総合スーパーでは、主力の食料品の売れ行きも好調であった。

一方、減少したのは、「自動車小売業」(前月比▲1.0%)のみであった。同産業は、新型車効果に支えられ売上を伸ばしてきたが、2018年に入ってからはその効果が剥落し、足下では弱さが見られる。

図表5：小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6 : 小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	2018/6	シェア(%)
小売業計	1.0	1.0	▲1.6	0.5	▲0.6	1.3	▲1.7	1.5	100.0
各種商品小売業	0.7	▲0.9	1.2	▲0.9	▲1.1	1.8	▲2.6	3.5	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	1.9	▲0.5	▲3.8	▲0.3	▲0.4	3.8	▲3.8	0.6	7.8
飲食料品小売業	1.3	1.2	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.7	0.4	31.3
自動車小売業	2.1	2.7	▲8.4	▲0.6	▲1.8	5.3	▲1.0	▲1.0	12.7
機械器具小売業	6.3	▲2.0	2.0	▲5.6	1.0	0.6	▲1.3	0.7	4.2
燃料小売業	3.2	1.9	0.4	4.0	▲5.3	3.5	1.8	1.5	8.3
その他小売業	1.5	0.1	0.5	▲1.1	1.7	2.0	▲1.7	1.3	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

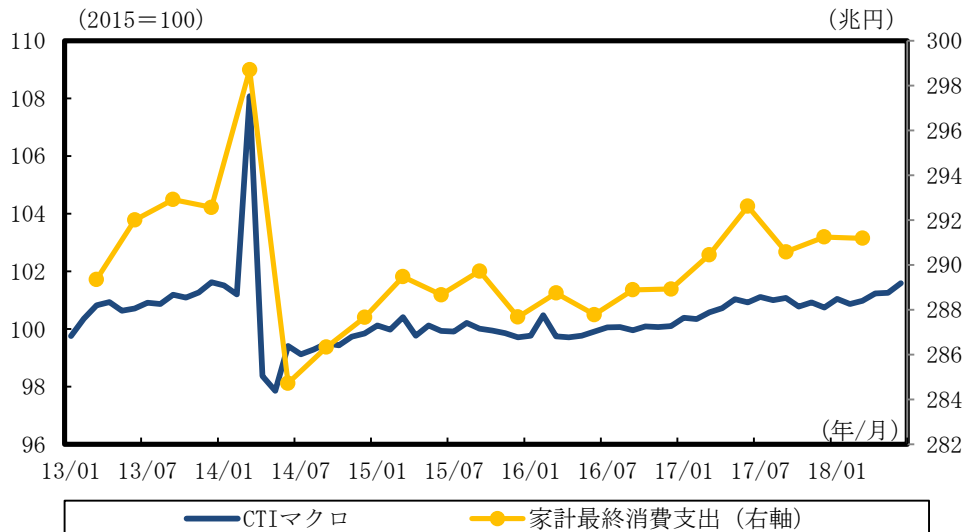
(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

<6月消費：CTI マクロ（需要側＋供給側）>4ヶ月連続の増加

需要側と供給側の統計を基に推計され、消費の基調を見る上で有用なCTI マクロ²で見た実質消費は、前月比+0.3%と4ヶ月連続で増加した（図表7）。6月は、需要側統計である家計調査とCTI ミクロ、そして、供給側統計である商業動態統計の全てでプラスとなっていることから、需要側と供給側の統計を合成したCTI マクロでも増加基調が維持されている。

図表 7 : 総消費動向指数（CTI マクロ、実質）と GDP における実質家計最終消費支出の推移



(注) 家計最終消費支出は季節調整値、四半期ベース。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

² 別名：総消費動向指数。需要側統計である家計調査に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルにより、GDP統計の民間最終消費支出の月次動向を推測する指標。詳しくは、廣野洋太「[新指標、消費動向指数（CTI）に注目](#)」（大和総研レポート、2018年3月9日）参照。

<6月収入：家計調査>好調なボーナスで勤め先収入が増加

総世帯（勤労者世帯＋無職世帯³）

6月の名目実収入は、前年比+10.9%と12ヶ月連続で増加した。また、実収入から保険料や税金を除いた名目可処分所得も同+11.2%と11ヶ月連続の増加となった。ただし、家計簿変更の影響を除いたベース⁴では（後掲P13「参考：収入関連（補正值）」）、両者とも伸びは小幅なものに留まっていることから、増加幅は割り引いて見る必要がある。

なお、物価の影響を考慮した実質実収入は前年比+10.1%と12ヶ月連続で増加（**図表8**）、実質可処分所得も同+10.4%と11ヶ月連続の増加となった（**図表9**）。昨年末以降に高騰した生鮮食品価格やエネルギー価格が落ち着いたことで、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇による押し下げ効果は緩和されつつある。ただし、7月以降、再び生鮮食品の価格が上昇している点には注意が必要だ。

勤労者世帯⁵

名目実収入は前年比+10.0%と13ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同+10.3%と5ヶ月連続で増加した。勤め先収入は5ヶ月連続で増加しており、特に6月は同+8.6%と大幅に増加した。好調な企業業績を背景に、今夏のボーナスが高水準となったことが勤め先収入を押し上げており（世帯主の賞与は同+13.8%）、7月の伸びも大きくなることが期待される。

無職世帯⁶

名目実収入は前年比+9.1%と8ヶ月連続で増加し、名目可処分所得も同+5.3%と8ヶ月連続で増加した。今年に入ってから、公的年金給付の支給月である偶数月に、無職世帯の実収入は押し上げられているが、年金給付額に大きな変更はなく、家計簿調査変更やサンプル替えといったテクニカルな要因が大きいとみている。なお、前回の支給月である4月の実収入は同+7.4%であり、比較するとプラス幅は拡大している。世帯主以外の勤め先収入の増加が押し上げに寄与している。

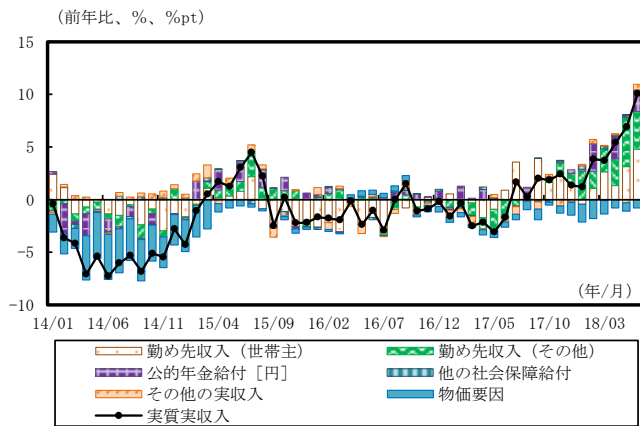
³ 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト付けした。なお実収入、可処分所得の計算は、家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

⁴ 家計簿変更の影響を除いたベースでは、総世帯の名目実収入は前年比+4.8%と4ヶ月連続の増加、名目可処分所得も同+5.3%と4ヶ月連続の増加となった。

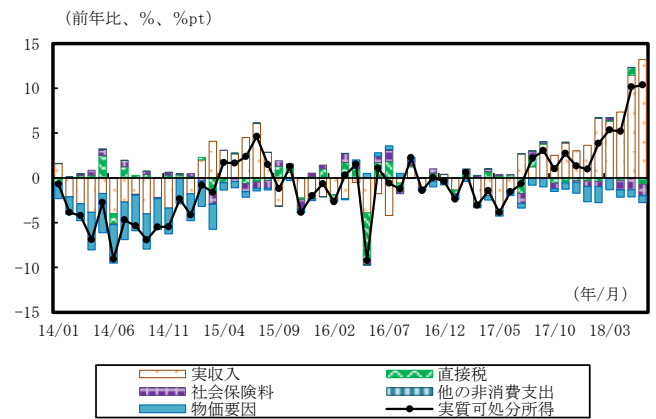
⁵ 家計簿変更の影響を除いたベースでは、勤労者世帯の名目実収入は前年比+5.2%と3ヶ月連続の増加、名目可処分所得も同+5.6%と3ヶ月連続の増加となった。

⁶ 家計簿変更の影響を除いたベースでは、無職世帯の名目実収入は前年比▲1.1%と5ヶ月連続の減少、名目可処分所得は同+0.5%と2ヶ月連続の増加となった。

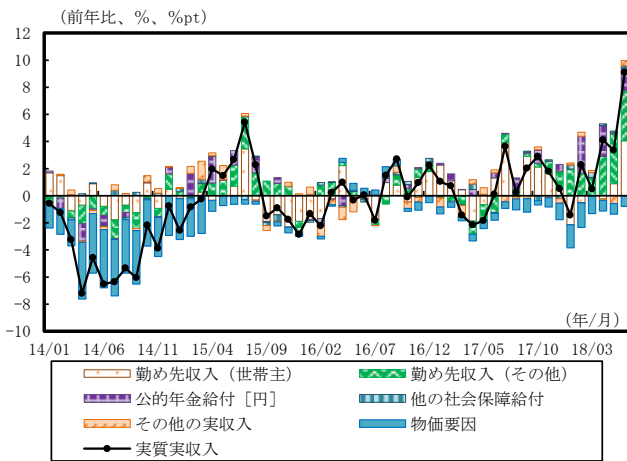
図表 8 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



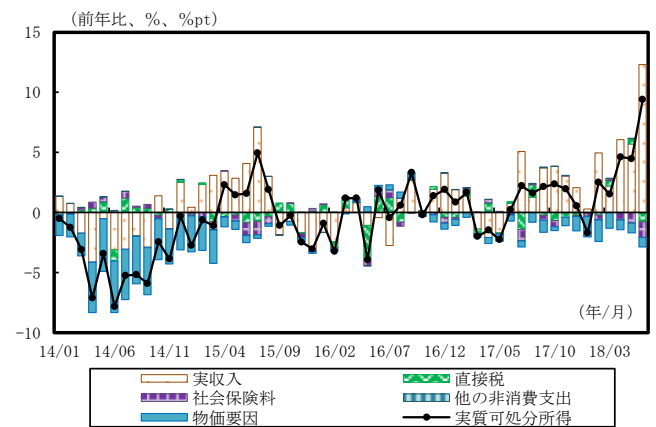
図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



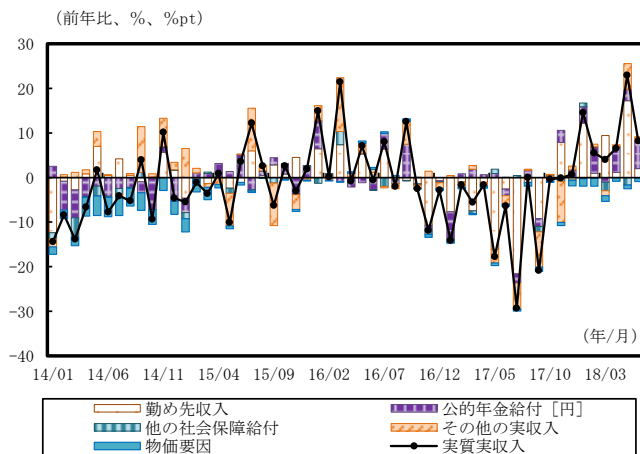
図表 10 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



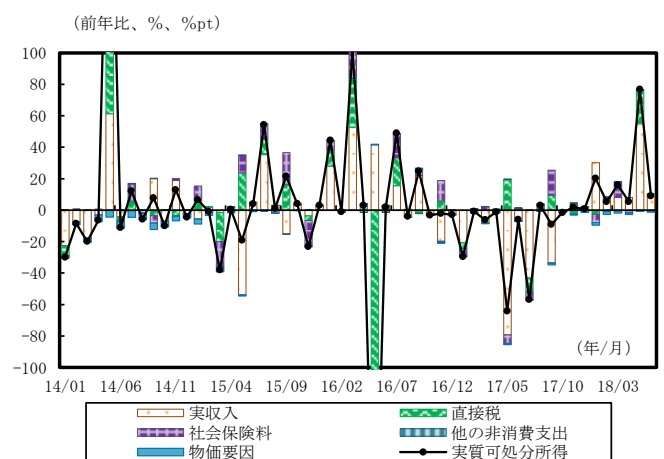
図表 11 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 12 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 13 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注1) 図表8と図表9は、勤労者世帯と無職世帯の合計。

(注2) CPIの持家の帰属家賃を除く総合で実質化。家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<7月の消費者マインド> マイナス要因の西日本豪雨、プラス要因のボーナス

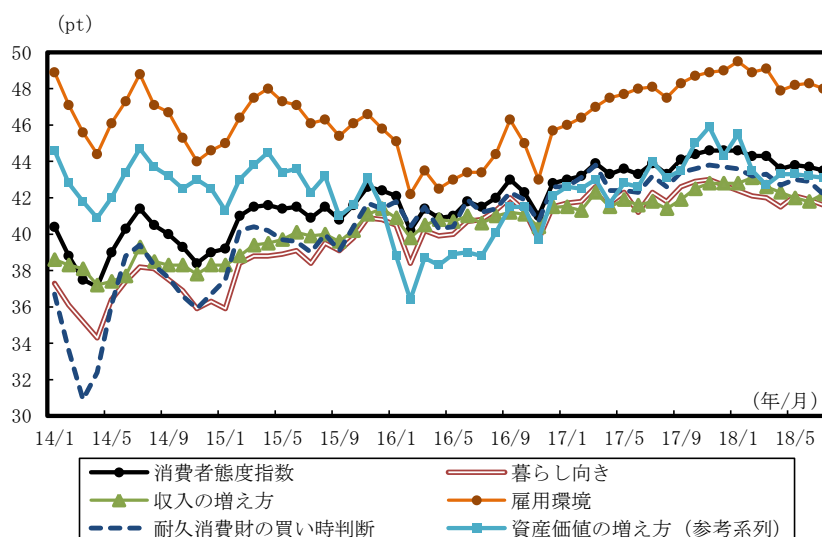
7月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数（二人以上の世帯）は前月差▲0.2ptと、2ヶ月連続で低下した。消費者マインドは、水準を見ても2017年末頃のピークには及ばず、弱含んでいる（図表14）。

指数の内訳を見ると、「耐久消費財の買い時判断」（前月差▲0.7pt）、「暮らし向き」（同▲0.3pt）、「雇用環境」（同▲0.3pt）が低下した一方、「収入の増え方」（同+0.4pt）は上昇した。また、参考系列である「資産価値」に関する意識指標は同▲0.1ptとわずかに低下した。

自動車を中心とした耐久財の買い替えサイクルが昨年末以降消失したことを背景に、「耐久消費財の買い時判断」は低下傾向にある。また、「暮らし向き」については、特に中国・四国や九州・沖縄で大きく低下しており、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）が消費者マインドを下押ししたことがうかがえる。

一方、大きく上昇した「収入の増え方」については、前述したように、好調な企業業績を背景に、今夏のボーナスが例年以上に支払われたことが背景にあるとみている。経団連によると、大手企業⁷の今夏のボーナスは前年比+8.62%の953,905円となり、1959年の調査開始以来、過去最高の水準となった。

図表14：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

⁷ 調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種の大手251社。
詳細：<http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/065.pdf>

<猛暑と消費>

今夏の消費を考える上でのカギは「猛暑効果」だ。猛暑は、過去の例に照らすと消費にプラスの影響を与えるが、今年は異常気象と言えるほどの酷暑であることに注意が必要だ。加えて、西日本豪雨などの特殊要因もあった。

気温が上昇することで、夏物衣料、エアコン、アイスクリーム、飲料といった季節商品への需要が高まり、一時的に消費は押し上げられる。一方で、猛暑日には外出が控えられ、サービス消費が押し下げられるという面もある。また、今年は、西日本豪雨に加え、あまりの酷暑に農作物への被害も出ている。それに起因する生鮮食品を中心とした食品価格の高騰が、家計の節約志向を強めるだろう。

<先行き>実質個人消費の先行きは横ばい

実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

名目賃金を時間当たり賃金と労働時間に分解すると、時間当たり賃金については、重石であった正規比率の低下が底打ちしており、正規雇用者の絶対数も増加していることが好材料だ。さらに正社員の有効求人倍率が1倍を超えていることから、今まで非正規雇用中心だった賃金増が正規雇用に波及する可能性がある。

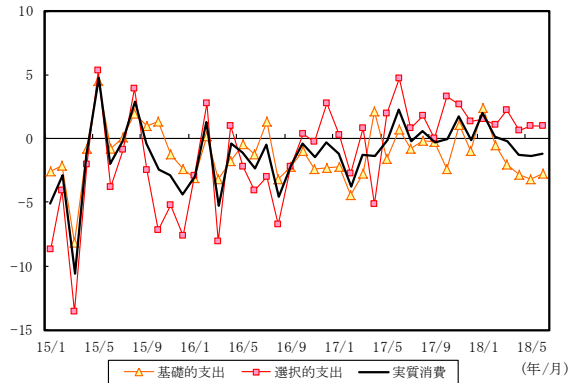
もっとも、労働時間が削減されれば経済全体で見た名目賃金は伸びない。しかし、日本経済は緩やかな回復局面にあり、企業としては労働時間を確保するインセンティブは低くない。パートタイム労働者のさらなる短時間化や過度の長時間労働を是正する動きなど経済全体の労働時間を抑制する流れはあるものの、非正規雇用を正規化するなどして、当面はマクロで見た労働時間は維持されるとみている。なお、年金給付額については、2018年は据え置きとなっており、賃金以外の名目所得については横ばいで推移する可能性が高い。

ただし、原油高や人件費、物流費の転嫁による物価上昇は、実質所得の抑制要因となる点には注意が必要だ。足下では、個人消費を底上げしてきた耐久財の買い替え需要が剥落しており、個人消費はさらに抑制される可能性がある。以上のように名目賃金増加の効果が物価上昇と耐久財の買い替え需要の剥落に吸収されることで、実質個人消費は横ばい圏で推移するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

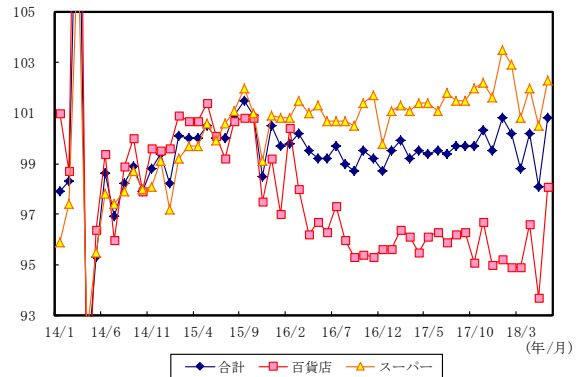
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

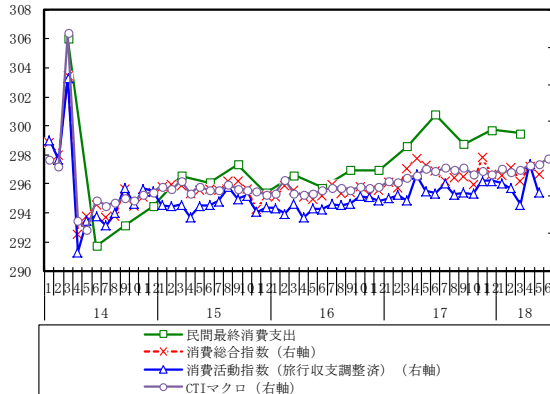


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数

(兆円)

(2011年=100)

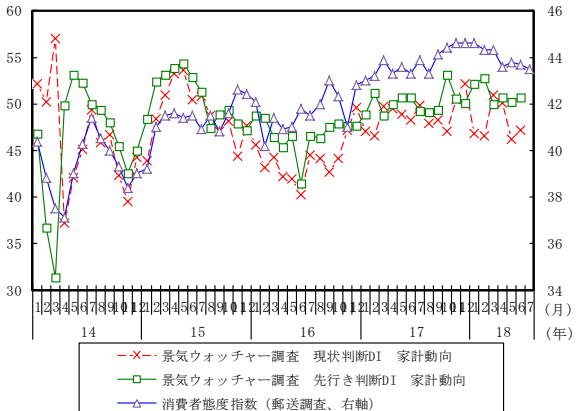


(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

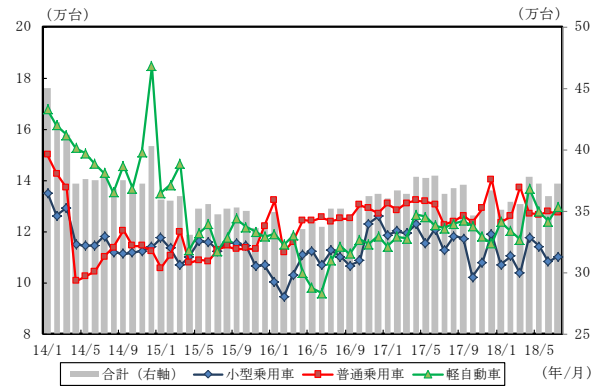
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

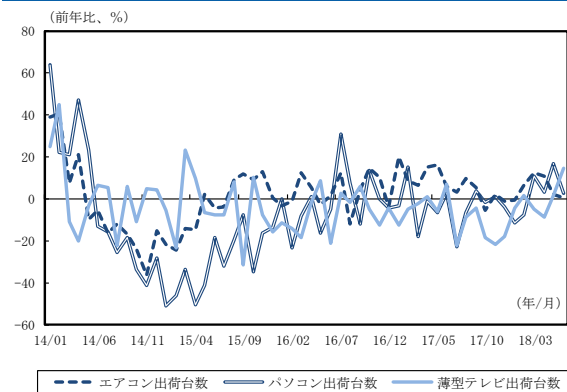
消費・協会統計

新車販売台数



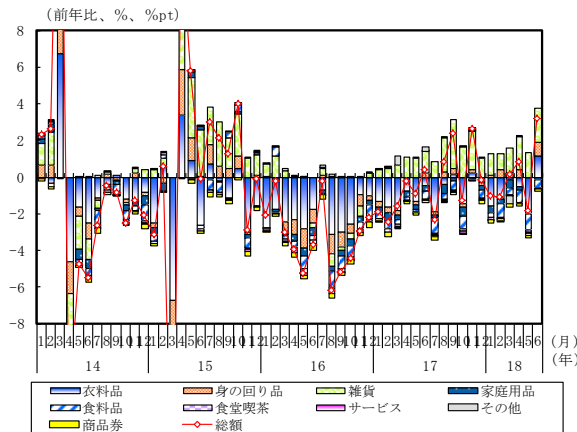
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エアコン、パソコン、テレビの出荷台数



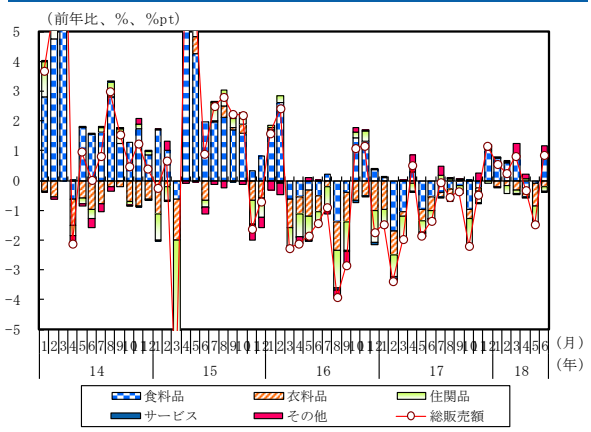
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



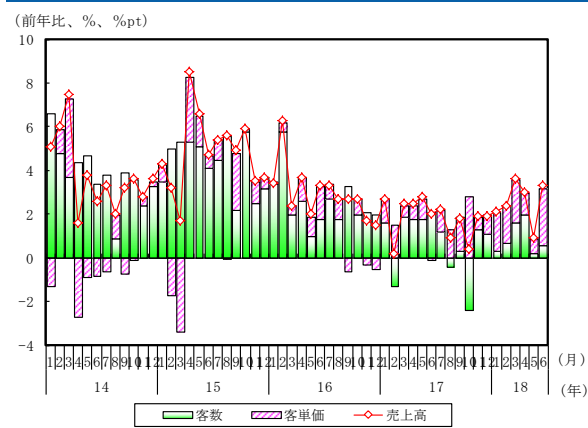
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



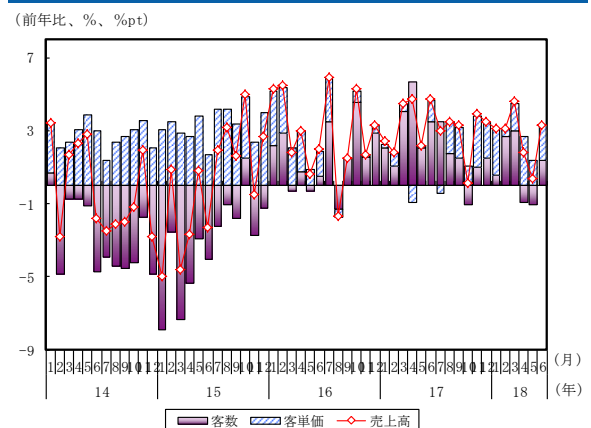
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

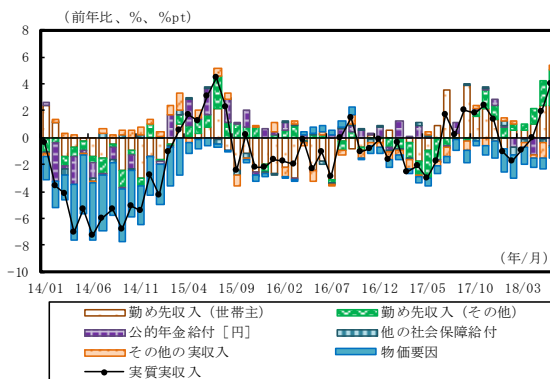
外食市場売上高



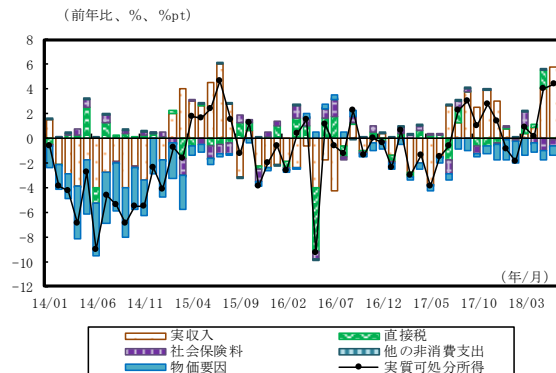
(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

参考：収入関連(補正值)

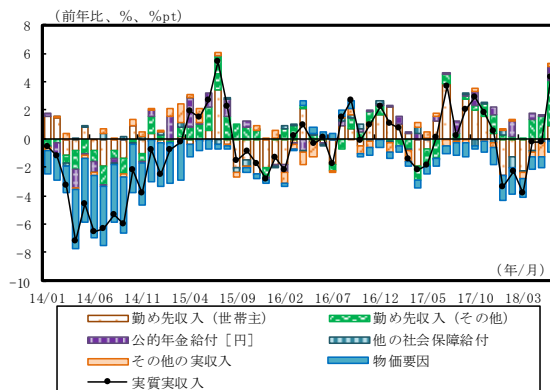
実質実収入の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



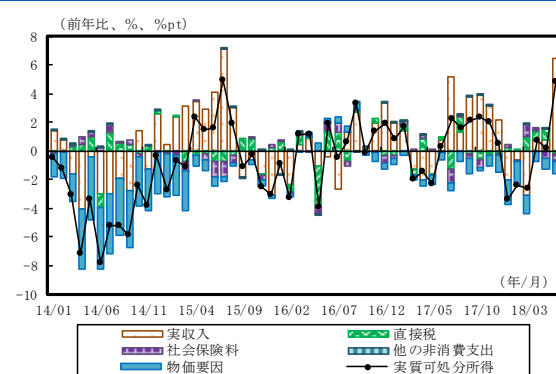
実質可処分所得の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



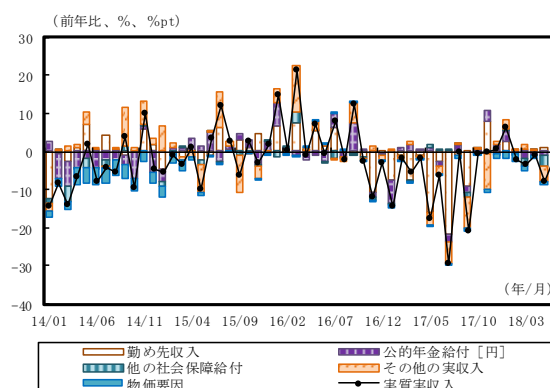
実質実収入の要因分解：勤労者世帯



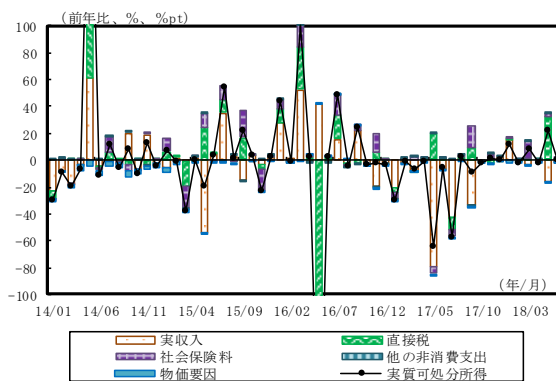
実質可処分所得の要因分解：勤労者世帯



実質実収入の要因分解：無職世帯



実質可処分所得の要因分解：無職世帯



(注1) 物価要因は、CPIの持家の帰属家賃を除く総合のインフレ率。家計簿の変更(2018年1月〜)の影響を補正した値を利用。
 (注2) 無職世帯に関しては補正值が4月からしか公表されていないため、1~3月の値は4月の原数値と補正值の比率を用いて接続している。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成